

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	市民活動の促進に必要な経費	担当部局庁	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度・終了(予定)なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(社会基盤担当) 参事官(市民活動促進担当)	参事官(総括担当) 野村 裕 参事官(社会基盤担当) 元野 一生 参事官(市民活動促進担当) 日下部 英紀			
会計区分	一般会計	政策・施策名	13 市民活動の促進(政策5-施策⑦)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第36号 特定非営利活動促進法	関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人(NPO法人)は、市民の自由な社会貢献活動を促進するため、平成10年12月から施行された特定非営利活動促進法(以下、「法」という。)に基づく法人であり、これまでにその数は4万8千法人を超え、その活動も福祉・医療、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力、震災復興・被災者支援などさまざまな分野に広がってきた。NPO等は、今後もますます重要な役割を果たすことが期待されており、法の適切な施行等を通じた市民活動の促進を目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、すべての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「全員参加」が重要であり、活力と共助の精神にあふれる社会をつくっていくことが必要である。こうした共助社会の形成に当たっては、NPO等が今後ますます重要な役割を果たすことが期待されている。 平成26年度は、引き続き寄附税制や改正法の円滑な施行・周知を行うとともに、活力あふれる共助社会づくりを進めるための施策の在り方についての検討や実施、NPO等が主体となった被災3県における復興に向けた取組や被災者支援の効果的・効率的な推進を図るための取組を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	144	114	123	130	163
		補正予算	—	▲ 0.3	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
	計	144	114	123	130	163	
	執行額	131	80	84	—	—	
執行率(%)	91	70	68	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	税制改正要望の成果の反映としての認定特定非営利活動法人数(40法人増)	成果実績	増加法人数	46	163	221	—
		目標値	増加法人数	40	40	40	40
		達成度	%	100	100	100	—
	NPOホームページへのアクセス数(過去3か年平均比増)	成果実績	アクセス数	362,766	318,435	423,798	—
		目標値	アクセス数	583,162	545,232	470,134	368,333
達成度		%	62	58	90	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	拡充された寄附税制や改正特定非営利活動促進法等の制度周知のための説明会回数	活動実績	回数	23	43	33	—
		当初見込み	回数	—	23	43	33
	NPO等が主体となった被災3県における復興に向けた取組及び被災者支援の効果的・効率的な推進を目的とした、実施状況の分析や成果の検証のための調査等の実施	活動実績	回数	—	—	1	—
		当初見込み	回数	—	—	1	1
	中間支援組織及び自立的・持続的に活動を継続するNPO等の担い手の活動の強化・拡充に向けたノウハウの移転	活動実績	団体数	—	—	13	—
当初見込み		団体数	—	—	—	13	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	説明会の開催に必要な経費÷説明会の開催回数 ※講師派遣のため費用負担が無い説明会は含まず。	単位当たりコスト	円	82,457	181,675	103,632	103,632
		計算式	円/回	1,566,686/19	2,906,798/16	932,694/9	932,694/9
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	7	6	・新しい日本のための優先課題推進枠 55			
	職員旅費	4	3	・情報処理業務庁費について、NPO情報管理・公開システムの庁舎移転に関する作業を平成26年度中に完了するため減額。			
	委員等旅費	6	5				
	庁費	8	7				
	情報処理業務庁費	41	38				
	市民活動促進調査費	64	104				
計	130	163					

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成24年4月の改正特定非営利活動促進法施行に伴い、個々の法人の認証・監督業務については所轄庁(都道府県・政令市)が実施し、国全体の制度の円滑な施行、課題解決のための施策検討、制度普及のための情報発信等を国が担当している。 また、NPO法人等による震災復興や被災者支援の取組は被災地を中心にニーズが高く、さらに、運営基盤が脆弱な被災地のNPO法人等の運営力強化を図るため国が実施すべき内容である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の性質上競争を行うことがその性質に見合わないものを除き、一般競争入札を行い、競争性を担保している。その結果、入札による執行残が発生し、不用率が大きくなっている。 会議経費に関しては、会計部署の定める基準等に基づき、適切に支出を行っている。 調査の実施に際しては、委託先と連絡を密にとり、適切な執行管理に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	NPOホームページの運用においては、引き続き制度周知を行うとともに、国民によりわかりやすく情報提供を行うため、リニューアルしたホームページを平成25年3月より新たに運用開始したところ。アクセス数は、前年度に対して大幅に増加している。 また、平成24年4月に改正特定非営利活動促進法(以下、「改正法」という。)が施行されたことにより、従来の国税庁認定に代わり、新たに所轄庁(都道府県、政令市)において認定を行う制度が導入されたところ。認定法人数は、平成25年度において235法人増加と、目標を大きく上回った。 これは、改正法の円滑な施行の結果であり、市民活動の促進という事業の目的に進展が見られる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—
	事業番号	類似事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成25年度から市民活動促進に係る経費の組み替えを行っている。また、平成25年3月にNPOホームページをリニューアルし、引き続き情報発信の強化を図っているところであり、認定特定非営利活動法人数は増加してきている。	
	改善の方向性	引き続き、適時・適切な予算要求を行うとともに、事業の必要性や進捗管理、入札時期の見直し等により予算の効率的な執行を行う。また、NPOホームページを適宜改修し、情報発信の強化を図る。さらに、認定制度について、各種会議の開催や、インターネットでの情報共有等により、所轄庁と密に連携しながら、円滑な運用に取り組むとともに、引き続き周知を図る。	
<b>外部有識者の所見</b>			
平成26年度の主たる事業目的が、被災地域の復興にNPO法人が如何に係わりあうべきかの調査・検討だとすると、他の類似事業との関係が問題となる。他方で、NPO法人の地域貢献活動を一般的に広報するのであれば、そもそも事業目的が達成されたとも評価できるように思われる。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、他の類似事業との関係について整理すべき。また、事業の実施の成果としての適切な指標の設定について検討し、特にNPO法人の地域貢献活動の広報については、事業の目的の達成度を把握したうえで、事業の在り方について検討すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	本経費は、NPO情報管理・公開システムの運用支援等業務のための経費やNPO法人等の運営力強化のための調査経費などが主要な経費となっており、主に全国的なNPOの活動促進のための経費に充てている。一方、被災地域においては、避難住民の生活支援など行うNPOの育成が緊急的に求められており、全国的なNPOを対象とした調査や情報提供等では対応できない状況であることから、被災地の復興・被災者支援を行うNPO等の育成推進に特化した調査を重点的に行うこととしている。 なお、共助社会づくりの推進に当たり、NPO等はますます重要な役割を果たすことが期待されており、更なる市民参画を促進する必要がある。そのため、NPO法人の事業内容について積極的に情報提供し、法人の透明性を確保することが重要であり、引き続き、制度周知及びNPO法人の活動状況に関する情報提供の強化を図る。		
<b>備考</b>			
○成果物が公表されているホームページ ・NPOホームページ : <a href="https://www.npo-homepage.go.jp/">https://www.npo-homepage.go.jp/</a> ・NPO法人に関する実態調査 : <a href="https://www.npo-homepage.go.jp/data/report35.html">https://www.npo-homepage.go.jp/data/report35.html</a> ・市民の社会貢献に関する実態調査 : <a href="https://www.npo-homepage.go.jp/data/report36.html">https://www.npo-homepage.go.jp/data/report36.html</a> ・共助社会づくりシンポジウム : <a href="https://www.npo-homepage.go.jp/140114kyojo_index.html">https://www.npo-homepage.go.jp/140114kyojo_index.html</a>  ○支出先上位10者リストのB-11について、入札は平成22年度に実施。			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			

市民活動の促進に必要な経費  
84百万円

市民活動の促進のため、特定非営利活動促進法及びITを活用した情報提供等に係る基盤整備

A. 諸謝金、職員旅費、委員等旅費等  
9百万円

【一般競争入札・三者契約】(国庫債務負担行為)

B. 富士通(株)  
東京センチュリーリース(株)  
33百万円

NPO情報管理・公開システムの賃貸借及び運用支援等業務

【再委託】

C. (株)富士通九州システムズ  
15百万円

NPO情報管理・公開システムの運用支援等業務

【一般競争入札】

D. 楽天リサーチ(株)  
10百万円

NPO法人に関する実態調査

【一般競争入札】

E. (株)ナビット  
10百万円

市民の社会貢献に関する実態調査

【企画競争入札】

F. (公財)パブリックリソース財団  
6百万円

NPO法人等の信頼性向上のための運営力強化ノウハウ移転調査

【企画競争入札】

G. (公財)京都地域創造基金  
7百万円

寄附・会費の調達環境改善のための運営力強化ノウハウ移転調査

【一般競争入札】

H. しゅくみねっと(株)  
3百万円

共助社会づくりシンポジウム運営支援等業務

【一般競争入札】

I. (公財)未来工学研究所  
6百万円

東日本大震災被災地におけるNPO法人等による復興・被災者支援に関する調査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.扶桑速記印刷(株)			F.(公財)パブリックリソース財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	会議速記業務	2	調査経費	NPO法人等の信頼性向上のための運営力強化ノウハウ移転調査	6
計		2	計		6
B.富士通(株) 東京センチュリーリース(株) ※三者契約			G.(公財)京都地域創造基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運用支援	17	調査経費	寄附・会費の調達環境改善のための運営力強化ノウハウ移転調査	7
委託費	(株)富士通九州システムズ	15			
借料	機器の賃貸借及び保守	1			
計		33	計		7
C.(株)富士通九州システムズ			H.しゅくみねっと(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運用支援	15	人件費等	共助社会づくりシンポジウム運営支援等業務	3
計		15	計		3
D.楽天リサーチ(株)			I.(公財)未来工学研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査経費	NPO法人に関する実態調査	10	調査経費	東日本大震災被災地におけるNPO法人等による復興・被災者支援に関する調査	6
計		10	計		6
E.(株)ナビット					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査経費	市民の社会貢献に関する実態調査	10			
計		10	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷㈱	会議速記業務	2	3	—
2	㈱白橋	調査報告書印刷	1	—	—
3	個人A	会議出席謝金・旅費	0.4	—	—
4	個人B	会議出席謝金・旅費	0.4	—	—
5	個人C	会議出席謝金・旅費	0.4	—	—
6	個人D	会議出席謝金・旅費	0.3	—	—
7	個人E	会議出席謝金・旅費	0.3	—	—
8	個人F	会議出席謝金・旅費	0.3	—	—
9	個人G	会議出席謝金・旅費	0.2	—	—
10	個人H	会議出席謝金・旅費	0.2	—	—

B-1.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱ 東京センチュリーリース㈱ ※三者契約	NPO情報管理・公開システムの賃貸借及び運用支援等業務 (~H25.9末、国庫債務負担行為)	14	1	—

B-2.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱ 東京センチュリーリース㈱ ※三者契約	NPO情報管理・公開システムの賃貸借及び運用支援等業務 (H25.10~、国庫債務負担行為)	18	2	61.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱富士通九州システムズ	NPO情報管理・公開システムの運用支援等業務(H25.10~)	15	再委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ㈱	NPO法人に関する実態調査	10	8	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ナビット	市民の社会貢献に関する実態調査	10	7	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)パブリックリソース財団	NPO法人等の信頼性向上のための運営力強化ノウハウ移転調査	6	3	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)京都地域創造基金	寄附・会費の調達環境改善のための運営力強化ノウハウ移転調査	7	3	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	しゅくみねっと㈱	共助社会づくりシンポジウム運営支援等業務	3	3	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)未来工学研究所	東日本大震災被災地におけるNPO法人等による復興・被災者支援に関する調査	6	3	—